平成 18 年事業所・企業統計調査結果の概要

1　福岡市の事業所

平成 18 年 10 月 1 日現在における福岡市の事業所数は 70,359 事業所、従業者数は 811,303 人で、男性 463,396 人、女性 347,907 人となっています。

前回調査(平成 13 年)と比べると、事業所数は 4,777 事業所減(6.4%減)、従業者数は 2,957 人減(0.4%減)となっています。

事業所数及び従業者数とも、昭和 61 年以降増加傾向にありましたが、平成 13 年調査から減少に転じています。

(1)　産業（大分類）別

卸売・小売業が事業所の３割超を占める

産業(大分類)別に事業所数を見ると、「卸売・小売業」が 22,113 事業所で、構成比は全体の 31.4%と最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が 14,572 事業所(構成比 20.7%)、「飲食店，宿泊業」が 10,802 事業所(同 15.4%)、「建設業」が 4,617 事業所(同 6.6%)となっています。

従業者数を見ると、「卸売・小売業」が 208,945 人で全体の 25.8%を占めており、次いで「サービス業」が 149,513 人(構成比 18.4%)、「飲食店，宿泊業」が 79,915 人(同 9.9%)、「医療，福祉」が 68,455 人(同 8.4%)となっています。

前回調査と比べると、事業所数はほとんどの産業で減少した中、「医療，福祉」が 674 事業所増(19.0%増)と大幅に増加しています。また、情報通信業も 58 事業所(3.8%増)増加しています。減少した産業では、「卸売・小売業」が 2,149 事業所減

表１　福岡市の事業所数及び従業者数の推移

調査年	事業所数	増減数	増減率 対前回	増減率 年平均	従業者数（人）	増減数	増減率 対前回	増減率 年平均
			%	%			%	%
昭和61年	75,613	3,370	4.7	0.9	663,396	21,420	3.3	0.7
平成 3年	77,747	2,134	2.8	0.6	773,650	110,254	16.6	3.1
平成 8年	77,996	249	0.3	0.1	837,396	63,746	8.2	1.6
平成13年	75,136	−2,860	−3.7	−0.7	814,260	−23,136	−2.8	−0.6
平成18年	70,359	−4,777	−6.4	−1.3	811,303	−2,957	−0.4	−0.1

表２　産業（大分類）別事業所数及び従業者数

産業（大分類）	事業所数 平成13年	事業所数 平成18年	構成比	増減数	従業者数（人） 平成13年 総数	男	女	平成18年 総数	構成比	増減数	男	増減数	女	増減数
			%						%					
A-R　総数	75,136	70,359	100.0	−4,777	814,260	468,858	345,402	811,303	100.0	−2,957	463,396	−5,462	347,907	2,505
A-C　農林漁業	30	40	0.1	10	404	301	103	464	0.1	60	309	8	155	52
D-R　非農林漁業	75,106	70,319	99.9	−4,787	813,856	468,557	345,299	810,839	99.9	−3,017	463,087	−5,470	347,752	2,453
D　鉱業	8	4	0.0	−4	69	61	8	20	0.0	−49	14	−47	6	−2
E　建設業	5,232	4,617	6.6	−615	63,320	52,367	10,953	54,816	6.8	−8,504	45,573	−6,794	9,243	−1,710
F　製造業	2,679	2,141	3.0	−538	39,736	25,044	14,692	34,451	4.2	−5,285	22,164	−2,880	12,287	−2,405
G　電気・ガス・熱供給・水道業	109	107	0.2	−2	5,938	5,356	582	6,248	0.8	310	5,562	206	686	104
H　情報通信業	1,510	1,568	2.2	58	36,593	26,141	10,452	43,466	5.4	6,873	29,876	3,735	13,590	3,138
I　運輸業	1,693	1,576	2.2	−117	45,148	37,834	7,314	44,157	5.4	−991	36,429	−1,405	7,728	414
J　卸売・小売業	24,262	22,113	31.4	−2,149	229,261	127,854	101,407	208,945	25.8	−20,316	116,981	−10,873	91,964	−9,443
K　金融・保険業	1,622	1,399	2.0	−223	34,068	16,198	17,870	30,044	3.7	−4,024	14,986	−1,212	15,058	−2,812
L　不動産業	4,736	4,297	6.1	−439	20,035	11,886	8,149	20,402	2.5	367	12,667	781	7,735	−414
M　飲食店，宿泊業	11,911	10,802	15.4	−1,109	83,333	34,384	48,949	79,915	9.9	−3,418	34,271	−113	45,644	−3,305
N　医療，福祉	3,548	4,222	6.0	674	54,578	13,927	40,651	68,455	8.4	13,877	18,077	4,150	50,378	9,727
O　教育，学習支援業	2,372	2,295	3.3	−77	35,016	18,259	16,757	39,904	4.9	4,888	20,349	2,090	19,555	2,798
P　複合サービス事業	434	393	0.6	−41	6,473	4,379	2,094	6,593	0.8	120	4,584	205	2,009	−85
Q　サービス業（他に分類されないもの）	14,766	14,572	20.7	−194	137,157	76,931	60,226	149,513	18.4	12,356	83,081	6,150	66,432	6,206
R　公務（他に分類されないもの）	224	213	0.3	−11	23,131	17,936	5,195	23,910	2.9	779	18,473	537	5,437	242
A-C　第１次産業	30	40	0.1	10	404	301	103	464	0.1	60	309	8	155	52
D-F　第２次産業	7,919	6,762	9.6	−1,157	103,125	77,472	25,653	89,287	11.0	−13,838	67,751	−9,721	21,536	−4,117
G-R　第３次産業	67,187	63,557	90.3	−3,630	710,731	391,085	319,646	721,552	88.9	10,821	395,336	4,251	326,216	6,570

(8.9%減)、「飲食店,宿泊業」が 1,109 事業所減(9.3%減)と大きく減少しています。

従業者数では、全体的に減少した中、「医療,福祉」が 13,877 人増(25.4%増)と最も増加しており、次いで「サービス業」が 12,356 人(9.0%増)、「情報通信業」が6,873 人増(18.8%増)となっています。

(2) 1事業所当たりの従業者数
前回より 0.7 人増え 11.5 人に

事業所総数で1事業所当たりの従業者数を見ると、11.5 人となっており、前回調査の 10.8 人から 0.7 人増加しています。

産業(大分類)別に見ると、「公務」の112.3 人(前回調査比 9.0 人増)が最も多く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 58.4 人(同 3.9 人増)、「運輸業」の 28.0 人(同 1.4 人増)の順となっています。

一方、1事業所当たりの従業者数が少ない産業は、「不動産業」4.7 人(同 0.5 人増)、「鉱業」5.0 人(同 3.6 人減)、「飲食店, 宿泊業」 7.4 人(同 0.4 人増)などとなっています。

(3) 経営組織別事業所数及び従業者数
国・地方公共団体と個人が減少

経営組織別に事業所数を見ると、「民営」が 69,164 事業所(構成比 98.3%)、「国及び地方公共団体等」が 1,195 事業所(同 1.7%)となっています。「民営」のうち「法人」は 42,163 事業所(同 59.9%)、「個人」は 26,547 事業所(同 37.7%)、「法人でない団体」は 454 事業所(同 0.7%)となっています。

前回調査と比べると、「国・地方公共団体」は、218 事業所減(15.4%減)、従業者数は 11,631 人減(21.9%減)と大幅に減少しています。「個人」も 4,740 事業所減(15.2%減)、従業者数が 16,926 人減(16.2%減)となっています。一方、「法人」は、237 事業所増(0.6%増)、従業者数は 25,741 人増(3.9%増)となっています。

表３　産業（大分類）別１事業所当たり従業者数（人）

産業（大分類）	平成13年	平成18年	対前回増減数
A-R 総数	10.8	11.5	0.7
A-C 農林漁業	13.5	11.6	-1.9
D-R 非農林漁業	10.8	11.5	0.7
D 鉱業	8.6	5.0	-3.6
E 建設業	12.1	11.9	-0.2
F 製造業	14.8	16.1	1.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	54.5	58.4	3.9
H 情報通信業	24.2	27.7	3.5
I 運輸業	26.7	28.0	1.4
J 卸売・小売業	9.4	9.4	-0.0
K 金融・保険業	21.0	21.5	0.5
L 不動産業	4.2	4.7	0.5
M 飲食店，宿泊業	7.0	7.4	0.4
N 医療，福祉	15.4	16.2	0.8
O 教育，学習支援業	14.8	17.4	2.6
P 複合サービス事業	14.9	16.8	1.9
Q サービス業（他に分類されないもの）	9.3	10.3	1.0
R 公務（他に分類されないもの）	103.3	112.3	9.0

図１　経営組織別事業所数

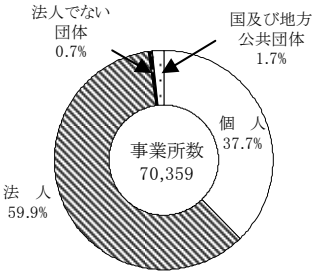


図２　経営組織別従業者数

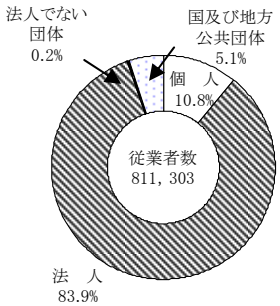


表４　経営組織別事業所数及び男女別従業者数

経営組織	事業所数				従業者数（人）					
	平成13年	平成18年			平成13年	平成18年				
			増減数	増減率		総 数	男	女	増減数	増減率
				%						%
総数	75,136	70,359	-4,777	-6.4	814,260	811,303	463,396	347,907	-2,957	-0.4
民営	73,723	69,164	-4,559	-6.2	761,226	769,900	436,389	333,511	8,674	1.1
個人	31,287	26,547	-4,740	-15.2	104,437	87,511	38,844	48,667	-16,926	-16.2
法人	41,926	42,163	237	0.6	655,002	680,743	396,636	284,107	25,741	3.9
法人でない団体	510	454	-56	-11.0	1,787	1,646	909	737	-141	-7.9
国・地方公共団体	1,413	1,195	-218	-15.4	53,034	41,403	27,007	14,396	-11,631	-21.9

（４）従業者規模別

大規模事業所の従業者数が大幅に増加

従業者規模別に事業所数を見ると、従業者 4 人以下の事業所が 37,514 事業所(構成比 53.3%)と最も多く、次いで、「5～9 人」が 15,595 事業所(同 22.2%)、「10～19 人」が 9,011 事業所(同 12.8%)となっています。

従業者数を見ると、「10～19 人」が 121,622 人(構成比 15.0%)と最も多く、以下、「100～299 人」が 118,202 人(同 14.6%)、「300 人以上」が 106,805 人(同 13.2%)となっています。

前回調査と比べると、「4 人以下」は 3,857 事業所減、従業者数も 9,164 人減で、「5～9 人」も 887 事業所減、従業者数は 5,419 人減と、大幅に減少しています。

全体的に事業所数と従業者数が減少した中、「20～29 人以上」は事業所数が 106 増(3.3%増)、「300 人以上」では従業者数が 9,889 人増(10.2%増)となっています。

表５　従業者規模別事業所数及び男女別従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数（人）			
	平成13年	平成18年			平成13年	平成18年		
			構成比	増減数	総数	総数	構成比	増減数
			%				%	
総数	75,136	70,359	100.0	-4,777	814,260	811,303	100.0	-2,957
4人以下	41,371	37,514	53.3	-3,857	94,849	85,685	10.6	-9,164
5～9人	16,482	15,595	22.2	-887	107,103	101,684	12.5	-5,419
10～19人	9,094	9,011	12.8	-83	123,007	121,622	15.0	-1,385
20～29人	3,192	3,298	4.7	106	75,859	78,298	9.7	2,439
30～49人	2,537	2,479	3.5	-58	95,135	93,712	11.6	-1,423
50～99人	1,596	1,551	2.2	-45	108,022	105,295	13.0	-2,727
100～299人	705	744	1.1	39	113,369	118,202	14.6	4,833
300人以上	159	167	0.2	8	96,916	106,805	13.2	9,889

図３　従業者規模別事業所数

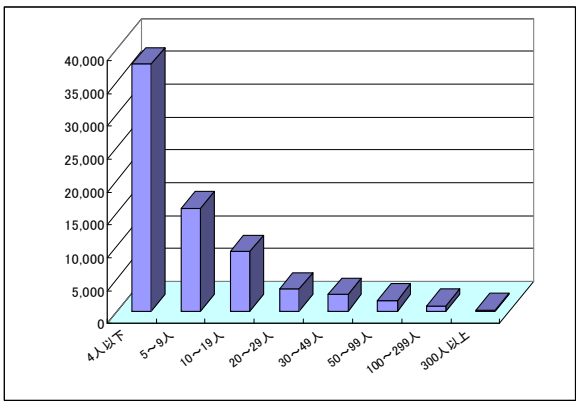
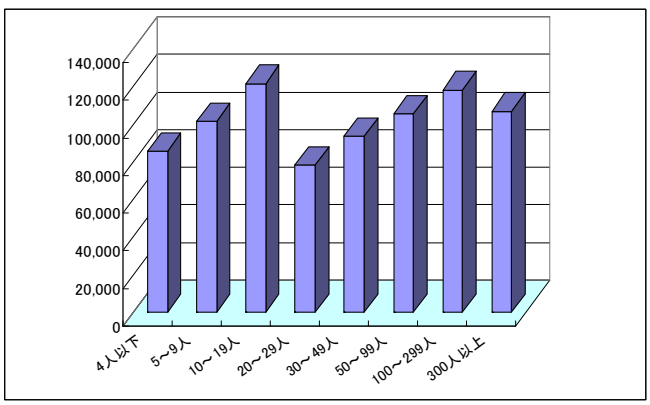


図４　従業者規模別従業者数



（５） 単独事業所，本所，支所別（民営）

単独事業所が約６割を占める

民営事業所を単独事業所，本所，支所別に見ると、単独事業所が 42,023 事業所（構成比 60.8%)と最も多く、次いで、支所が 23,555 事業所(同 34.1%)、本所が 3,586 事業所(同 5.2%)となっています。

そのうち会社は、全体で 38,636 事業所あり、支所が 21,622 事業所(同 56.0%)と最も多く、次いで、単独事業所が 13,749 事業所(同 35.6%)、本所が 3,265 事業所(同 8.5%)となっています。

会社の支所を産業分類別に見ると、「卸売・小売業」が 10,355 事業所と支所全体の 47.9%を占めて最も高く、以下「サービス業」の 3,746 事業所(同 17.3%)、「飲食店,宿泊業」の 2,301 事業所(同 10.6%)、建設業の 1,024 事業所(同 4.7%)となっています。

単独事業所でも、「卸売・小売業」が 4,056 事業所と構成比 29.5%と最も高く、次いで「サービス業」の 2,773 事業所(同 20.2%)となっていますが、3番目は「建設業」の 2,354 事業所(同 17.1%)となっています。

本所でも、「卸売・小売業」が 1,275 事業所と構成比 39.1%と最も高く、次いで「サービス業」の 590 事業所(同 18.1%)、「建設業」の 337 事業所(同 10.3%)となっています。

表６ 産業（大分類），単独・本所・支所別事業所数（民営）

産業（大分類）	総数		単独事業所		本所		支所	
		うち会社		うち会社		うち会社		うち会社
A-Q 総数	69,164	38,636	42,023	13,749	3,586	3,265	23,555	21,622
A-C 農林漁業	37	32	22	19	7	7	8	6
D-Q 非農林漁業	69,127	38,604	42,001	13,730	3,579	3,258	23,547	21,616
D 鉱業	4	3	2	2	－	－	2	1
E 建設業	4,617	3,715	3,251	2,354	337	337	1,029	1,024
F 製造業	2,141	1,507	1,566	942	240	236	335	329
G 電気・ガス・熱供給・水道業	56	53	5	5	12	10	39	38
H 情報通信業	1,567	1,477	629	563	149	149	789	765
I 運輸業	1,553	1,217	597	272	159	157	797	788
J 卸売・小売業	22,109	15,686	10,170	4,056	1,315	1,275	10,624	10,355
K 金融・保険業	1,399	1,134	455	289	52	43	892	802
L 不動産業	4,284	2,414	3,350	1,513	139	132	795	769
M 飲食店，宿泊業	10,798	3,218	8,111	672	252	245	2,435	2,301
N 医療，福祉	3,972	465	3,234	135	117	38	621	292
O 教育，学習支援業	1,862	604	1,167	154	101	46	594	404
P 複合サービス事業	393	2	122	－	19	－	252	2
Q サービス業（他に分類されないもの）	14,372	7,109	9,342	2,773	687	590	4,343	3,746

（６）支所を統括する本所の所在地別（会社）

東京都に本社がある支所は約３割

会社支所を本所所在地別に事業所数を見ると、福岡県内は 9,152 事業所(構成比 42.3%)、福岡県外が 12,437 事業所(同 57.5%)と、県内より県外に本所がある事業所が多くなっています。

県外では、東京都が 6,176 事業所(同 28.6%)と突出しており、次いで、大阪府の 2,029 事業所(同 9.4%)となっています。

従業者数でも、福岡県内は 121,045 人(同 20.5%)、福岡県外が 210,260 人(構成比 63.4%)と、県内より県外が多く、県外では、事業所数と同様に東京都、大阪府の順に多くなっています。

（７） 開設時期別(民営)

毎年 3,000 事業所以上が新設

民営の事業所を開設時期別に見ると、単独事業所・本所・支所の割合は、平成 15 年を除いたいずれの時期も単独事業所が半数以上を占めています。

支所の割合は開設時期が新しくなるほど高くなっており、一方、本所の割合は、開設時期が新しくなるほど低くなってきています。

表７　支所を統括する本所の所在地別事業所数及び従業者数（会社）

支所を統括する本所の所在地	平成１３年		平成１８年					
					構成比		増減率	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
		人		人	%	%	%	%
総数(支所数)	21,127	320,327	21,622	331,566	100.0	100.0	2.3	3.5
福岡県内	9,000	112,648	9,152	121,045	42.3	20.5	1.7	7.5
福岡市	7,301	93,320	7,389	99,744	34.2	16.9	1.2	6.9
他の市町村	1,699	19,328	1,763	21,301	8.2	3.6	3.8	10.2
福岡県外	12,101	207,215	12,437	210,260	57.5	63.4	2.8	1.5
東京都	5,951	115,786	6,176	118,983	28.6	35.9	3.8	2.8
大阪府	2,131	34,225	2,029	30,382	9.4	9.2	-4.8	-11.2
愛知県	491	6,640	479	7,234	2.2	2.2	-2.4	8.9
九州(福岡県を除く)	1,226	15,868	1,255	17,097	5.8	5.2	2.4	7.7
その他	2,302	34,696	2,498	36,564	11.6	11.0	8.5	5.4

＊その他に外国の会社を含む。

＊総数に不詳を含む。

表８　開設時期，単独・本所・支所別事業所数（民営）

開設時期	事業所数					構成比			
	総数	構成比	単独事業所	本所	支所	総数	単独事業所	本所	支所
		%				%	%	%	%
総数	69,164	100.0	42,023	3,586	23,555	100.0	60.8	5.2	34.1
昭和29年以前	2,603	3.8	1,830	190	583	100.0	70.3	7.3	22.4
30～39年	2,936	4.2	1,904	225	807	100.0	64.9	7.7	27.5
40～49年	6,767	9.8	4,654	416	1,697	100.0	68.8	6.1	25.1
50～59年	10,217	14.8	7,183	517	2,517	100.0	70.3	5.1	24.6
60～平成6年	13,988	20.2	9,055	791	4,142	100.0	64.7	5.7	29.6
平成7年～11年	9,606	13.9	5,560	507	3,539	100.0	57.9	5.3	36.8
平成12年	2,574	3.7	1,370	108	1,096	100.0	53.2	4.2	42.6
平成13年	2,664	3.9	1,413	116	1,135	100.0	53.0	4.4	42.6
平成14年	2,645	3.8	1,454	129	1,062	100.0	55.0	4.9	40.2
平成15年	3,648	5.3	1,769	149	1,730	100.0	48.5	4.1	47.4
平成16年	3,878	5.6	1,955	186	1,737	100.0	50.4	4.8	44.8
平成17年	3,857	5.6	1,932	156	1,769	100.0	50.1	4.0	45.9
平成18年	3,233	4.7	1,632	90	1,511	100.0	50.5	2.8	46.7
不詳	548	0.8	312	6	230	100.0	56.9	1.1	42.0

平成 18 年に開設された事業所は 3,233 事業所で、前年に比べ 624 事業所減少したものの、平成 15 年以降毎年 3,000 事業所以上が新設されています。

（８）資本金階級別（会社）

資本金 300 万円未満の事業所が増加

会社（単独事業所・本所）を資本金階級(10 区分)別に見ると、「1,000 万円以上 3,000 万円未満」が 7,520 事業所(構成比 44.2%)と最も多く、次いで、「300 万円以上 500 万円未満」が 5,789 事業所（同 34.0%）、「500 万円以上 1,000 万円未満」が 1,591 事業所（同 9.4%）と続いています。

前回調査と比べると、「1,000 万円以上 3,000 万円未満」で 711 事業所減（8.6%減）と大きく減少したほか、「300 万円以上 500 万円未満」で 174 事業所減（2.9%減）となるなど、全体で、866 事業所減（4.8%減）となっています。

このような中で、「300 万円未満」は 88 事業所増（101.1%増）、「5,000 万円以上1億円未満」は 67 事業所増（12.3%増）、「3 億円以上 10 億円未満」は 6 事業所増（4.0%増）と、事業所が増加しています。

単独事業所と本所別に前回調査と比べると、単独事業所では、「300 万円未満」が 84 事業所増（105.0％増）、次いで、「5,000 万円以上1億円未満」で 42 事業所増（18.8%増）、「3 億円以上 10 億円未満」で 5 事業所増（15.6%増）となったものの、「1,000 万円以上 3,000 万円未満」で 652 事業所減（9.8%減）と大きく減少し、「300 万円以上 500 万円未満」で 207 事業所減（3.8%減）、「500 万円以上 1,000 万円未満」で 94 事業所減（6.2%減）となるなど、全体では 851 事業所減（5.8%減）となっています。

本所では、「300 万円以上 500 万円未満」で 33 事業所増（7.4%増）、「5,000 万円以上1億円未満」で 25 事業所増（7.8%増）となったものの、「1,000 万円以上 3,000 万円未満」で 59 事業所減（3.7%減）、「500 万円以上 1,000 万円未満」で 14 事業所減(8.2%減)となるなど、全体で 15 事業所減（0.5%減）となっています。

（９） 行政区別状況

博多区と中央区に従業者の 6 割以上が集中

行政区別に事業所数を見ると、博多区が 21,080 事業所(構成比 30.0%)と最も多く、次いで、中央区の 17,651 事業所(同 25.1%)、東区の 8,728 事業所(同 12.4%)、南区の 8,149 事業所(同 11.6%)となっています。

従業者数では、博多区が 288,800 人（構成比 35.6%)、中央区が 211,107 人(同 26.0%) と、この両区で全体の 6 割以上を占めています。以下、東区 104,170 人(同 12.8%)、南区 69,949 人(同 8.6%)と続いています。

前回調査と比べると、事業所数では、西区のみ増加し、70 事業所増(1.5%増)になったものの、それ以外のすべての区で事業所数が減少しており、博多区は 1,365 事業所減(6.1%減)と最も減少しています。

表９　資本金階級別，単独事業所及び本所の会社数

資本金階級	総数					単独事業所					本所				
	平成13年	平成18年	構成比	増加数	増減率	平成13年	平成18年	構成比	平成13年～18年 増加数	平成13年～18年 増減率	平成13年	平成18年	構成比	平成13年～18年 増加数	平成13年～18年 増減率
			%		%			%		%			%		
全産業（総数）	17,880	17,014	100.0	−866	−4.8	14,600	13,749	100.0	−851	−5.8	3,280	3,265	100.0	−15	−0.5
300万円未満	87	175	1.0	88	101.1	80	164	1.2	84	105.0	7	11	0.3	4	57.1
300万円以上 ～ 500万円未満	5,963	5,789	34.0	−174	−2.9	5,515	5,308	38.6	−207	−3.8	448	481	14.7	33	7.4
500万円以上 ～ 1,000万円未満	1,699	1,591	9.4	−108	−6.4	1,528	1,434	10.4	−94	−6.2	171	157	4.8	−14	−8.2
1,000万円以上 ～ 3,000万円未満	8,231	7,520	44.2	−711	−8.6	6,631	5,979	43.5	−652	−9.8	1,600	1,541	47.2	−59	−3.7
3,000万円以上 ～ 5,000万円未満	875	875	5.1	−	−	497	491	3.6	−6	−1.2	378	384	11.8	6	1.6
5,000万円以上 ～ 1億円未満	544	611	3.6	67	12.3	224	266	1.9	42	18.8	320	345	10.6	25	7.8
1億円以上 ～ 3億円未満	243	227	1.3	−16	−6.6	69	58	0.4	−11	−15.9	174	169	5.2	−5	−2.9
3億円以上 ～ 10億円未満	149	155	0.9	6	4.0	32	37	0.3	5	15.6	117	118	3.6	1	0.9
10億円以上 ～ 50億円未満	61	47	0.3	−14	−23.0	17	8	0.1	−9	−52.9	44	39	1.2	−5	−11.4
50億円以上	28	24	0.1	−4	−14.3	7	4	0.0	−3	−42.9	21	20	0.6	−1	−4.8

従業者数は、東区、城南区、早良区、西区で増加しており、このうち西区が 6,179 人増(14.5%増)と大幅な伸びを示しました。

博多区、中央区、南区は減少していますが、その中でも、南区が 3,725 人減(5.1%減)と最も減少率が高くなっています。

産業分類別に事業所数を見ると、いずれの区も「卸売・小売業」が最も多く、次いで、「サービス業(他に分類されないもの)」となっています。

「卸売・小売業」は、博多区が 7,491 事業所(全市での構成比 33.9%)と7行政区の中で最も多くなっており、次いで、中央区が 5,041 事業所(同 22.8%)となっています。

「サービス業」は、中央区が 4,619 事業所(同 31.7%)と最も多く、次いで、博多区の 4,057 事業所(同 27.8%)となっています。

表１０　行政区別事業所数及び男女別従業者数

区別	事業所数					従業者数(人)						
	平成13年	平成18年				平成13年	平成18年					
			構成比	増減数	増減率		総数	構成比	男	女	増減数	増減率
			%		%			%				%
全　　市	75,136	70,359	100.0	−4,777	−6.4	814,260	811,303	100.0	463,396	347,907	−2,957	−0.4
東　　区	9,164	8,728	12.4	−436	−4.8	103,517	104,170	12.8	61,685	42,485	653	0.6
博 多 区	22,445	21,080	30.0	−1,365	−6.1	292,875	288,800	35.6	178,349	110,451	−4,075	−1.4
中 央 区	18,780	17,651	25.1	−1,129	−6.0	213,893	211,107	26.0	113,913	97,194	−2,786	−1.3
南　　区	9,281	8,149	11.6	−1,132	−12.2	73,674	69,949	8.6	37,859	32,090	−3,725	−5.1
城 南 区	3,715	3,407	4.8	−308	−8.3	27,513	27,950	3.4	14,534	13,416	437	1.6
早 良 区	7,129	6,652	9.5	−477	−6.7	60,223	60,583	7.5	32,647	27,936	360	0.6
西　　区	4,622	4,692	6.7	70	1.5	42,565	48,744	6.0	24,409	24,335	6,179	14.5

図５　行政区別産業（大分類）別構成

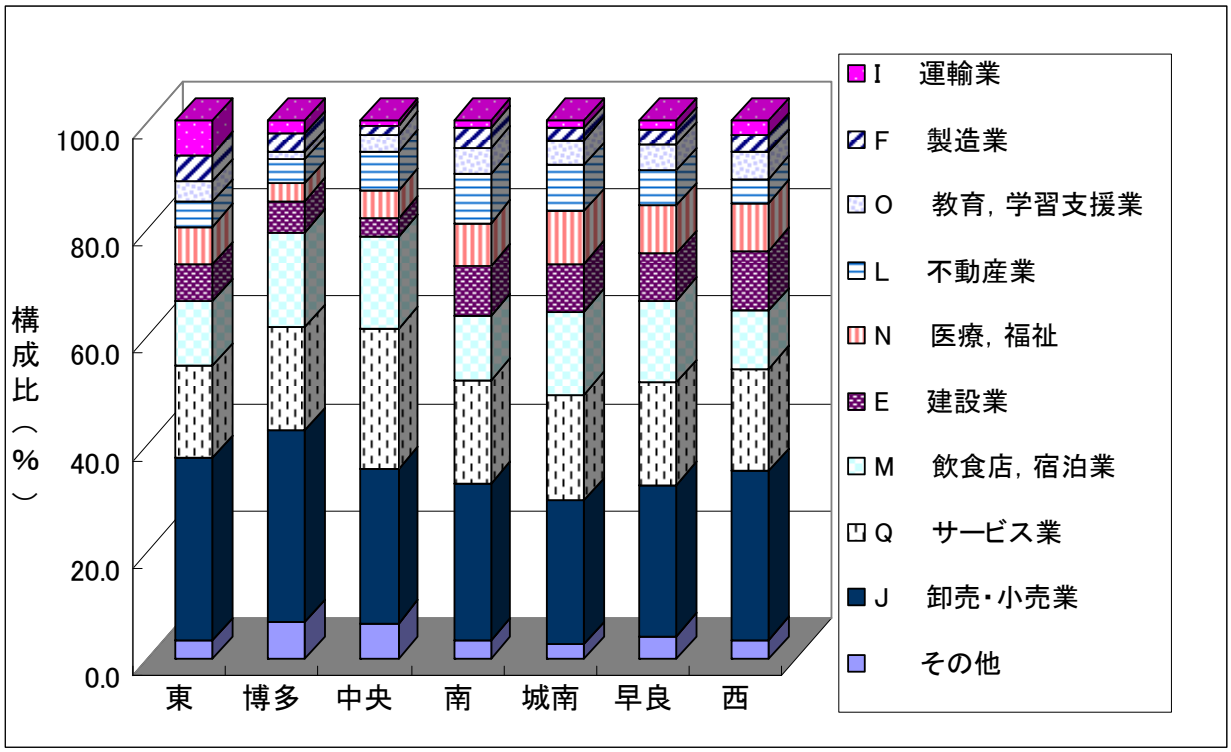


表１１　産業（大分類），行政区別事業所数及び従業者数

産業（大分類）		全市		東区		博多区		中央区		産業（大分類）
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
			人		人		人		人	
A-R	総数	70,359	811,303	8,728	104,170	21,080	288,800	17,651	211,107	A～R
A-C	農林漁業	40	464	9	38	6	90	3	58	A～C
D-R	非農林漁業	70,319	810,839	8,719	104,132	21,074	288,710	17,648	211,049	D～R
D	鉱業	4	20	－	－	1	8	1	5	D
E	建設業	4,617	54,816	608	6,023	1,218	18,497	625	11,553	E
F	製造業	2,141	34,451	427	7,119	725	13,418	291	3,770	F
G	電気・ガス・熱供給・水道業	107	6,248	27	479	33	1,381	16	3,850	G
H	情報通信業	1,568	43,466	51	480	721	21,802	573	13,820	H
I	運輸業	1,576	44,157	552	13,637	478	17,227	146	5,042	I
J	卸売・小売業	22,113	208,945	2,955	29,172	7,491	79,908	5,041	49,291	J
K	金融・保険業	1,399	30,044	118	1,430	482	13,339	464	12,358	K
L	不動産業	4,297	20,402	408	1,216	932	6,652	1,279	7,842	L
M	飲食店，宿泊業	10,802	79,915	1,045	6,872	3,733	30,184	3,005	24,180	M
N	医療，福祉	4,222	68,455	616	13,121	712	10,890	895	11,825	N
O	教育，学習支援業	2,295	39,904	326	9,003	296	4,783	571	7,402	O
P	複合サービス事業	393	6,593	66	1,001	115	1,195	73	2,021	P
Q	サービス業（他に分類されないもの）	14,572	149,513	1,489	12,520	4,057	57,855	4,619	51,472	Q
R	公務（他に分類されないもの）	213	23,910	31	2,059	80	11,571	49	6,618	R

産業（大分類）		南区		城南区		早良区		西区		産業（大分類）
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
			人		人		人		人	
A-R	総数	8,149	69,949	3,407	27,950	6,652	60,583	4,692	48,744	A～R
A-C	農林漁業	9	83	－	－	6	77	7	118	A～C
D-R	非農林漁業	8,140	69,866	3,407	27,950	6,646	60,506	4,685	48,626	D～R
D	鉱業	－	－	－	－	1	4	1	3	D
E	建設業	753	8,492	304	2,228	590	4,323	519	3,700	E
F	製造業	312	4,609	75	552	171	1,313	140	3,670	F
G	電気・ガス・熱供給・水道業	4	98	6	83	10	118	11	239	G
H	情報通信業	67	1,391	18	146	112	5,640	26	187	H
I	運輸業	111	2,517	45	1,520	116	1,953	128	2,261	I
J	卸売・小売業	2,373	17,078	914	6,243	1,874	14,100	1,465	13,153	J
K	金融・保険業	132	1,091	42	224	100	1,018	61	584	K
L	不動産業	746	1,924	296	742	428	1,221	208	805	L
M	飲食店，宿泊業	976	5,226	523	2,650	1,010	6,036	510	4,767	M
N	医療，福祉	664	10,672	330	5,412	587	8,019	418	8,516	N
O	教育，学習支援業	377	5,440	158	4,156	329	5,222	238	3,898	O
P	複合サービス事業	44	944	18	421	31	403	46	608	P
Q	サービス業（他に分類されないもの）	1,569	9,336	672	3,140	1,269	9,811	897	5,379	Q
R	公務（他に分類されないもの）	12	1,048	6	433	18	1,325	17	856	R

２　福岡都市圏の状況

福岡都市圏(9 市 10 町)の事業所数は 101,006 事業所、従業者数は 1,101,923 人となっています。

前回調査と比べると、事業所数は 5,797 事業所減(5.4%減)、従業者数は 4,103 人減(0.4%減)となっています。

（１） 地域、市町別

事業所、従業者の約７割を福岡市で占める

福岡都市圏の事業所を地域別に見ると、福岡市が 70,359 事業所で全体の 69.7%を占めています。次いで、筑紫地域 13,552 事業所(構成比 13.4%)、糟屋地域 9,654 事業所(同 9.6%)、宗像地域 4,400 事業所(同 4.4%)、糸島地域 3,041 事業所(同 3.0%)となっています。

従業者数でも、福岡市が 811,303 人と全体の 73.4%を占めており、次いで、筑紫地域 123,657 人(同 11.2%)、糟屋地域 107,200 人(同 9.7%)となっています。

市町別に前回調査と比較すると、事業所数では、13 市町で減少し、6 市町で増加しています。減少率が最も高いのは志免町の 18.2%減となっており、逆に、増加率が最も高いのは久山町の 8.5%増となっています。

従業者数では、11 市町で増加し、8 市町で減少しています。増加率が最も高いのは粕屋町の 15.7%増で、減少率が最も高いのは志免町の 9.1%減となっています。

表１２　福岡都市圏の地域、市町村別事業所数及従業者数

福岡都市圏	事業所数					従業者数（人）				
	平成13年	平成18年		平成13年～18年		平成13年	平成18年		平成13年～18年	
			構成比	増減数	増減率			構成比	増減数	増減率
			%		%			%		%
福岡都市圏	106,803	101,006	100.0	−5,797	−5.4	1,101,923	1,106,026	100.0	4,103	0.4
福岡市	75,136	70,359	69.7	−4,777	−6.4	814,260	811,303	73.4	−2,957	−0.4
筑紫地域	13,869	13,552	13.4	−317	−2.3	122,481	123,657	11.2	1,176	1.0
筑紫野市	3,030	2,995	3.0	−35	−1.2	28,794	29,156	2.6	362	1.3
春日市	3,514	3,300	3.3	−214	−6.1	29,060	28,344	2.6	−716	−2.5
大野城市	3,658	3,550	3.5	−108	−3.0	31,969	32,574	2.9	605	1.9
太宰府市	1,919	1,939	1.9	20	1.0	18,013	18,211	1.6	198	1.1
那珂川町	1,748	1,768	1.8	20	1.1	14,645	15,372	1.4	727	5.0
糟屋地域	10,009	9,654	9.6	−355	−3.5	104,449	107,200	9.7	2,751	2.6
古賀市	2,052	1,934	1.9	−118	−5.8	24,302	23,854	2.2	−448	−1.8
宇美町	1,332	1,308	1.3	−24	−1.8	12,006	12,621	1.1	615	5.1
篠栗町	699	679	0.7	−20	−2.9	7,512	8,294	0.7	782	10.4
志免町	1,855	1,518	1.5	−337	−18.2	15,394	13,989	1.3	−1,405	−9.1
須恵町	1,045	1,111	1.1	66	6.3	8,998	8,655	0.8	−343	−3.8
新宮町	1,117	1,135	1.1	18	1.6	14,068	14,846	1.3	778	5.5
久山町	480	521	0.5	41	8.5	6,088	6,335	0.6	247	4.1
粕屋町	1,429	1,448	1.4	19	1.3	16,081	18,606	1.7	2,525	15.7
宗像地域	4,685	4,400	4.4	−285	−6.1	36,785	40,290	3.6	3,505	9.5
宗像市	2,922	2,696	2.7	−226	−7.7	23,640	26,086	2.4	2,446	10.3
福津市	1,763	1,704	1.7	−59	−3.3	13,145	14,204	1.3	1,059	8.1
糸島地域	3,104	3,041	3.0	−63	−2.0	23,948	23,576	2.1	−372	−1.6
前原市	2,205	2,164	2.1	−41	−1.9	16,804	16,555	1.5	−249	−1.5
二丈町	379	365	0.4	−14	−3.7	3,113	3,001	0.3	−112	−3.6
志摩町	520	512	0.5	−8	−1.5	4,031	4,020	0.4	−11	−0.3

（2） 産業（大分類）別

卸売・小売業が都市圏全体の約３割

福岡都市圏の事業所を産業(大分類)別に見ると、「卸売・小売業」が 31,094 事業所で、全体の 30.8%を占め、次いで「サービス業」が 20,450 事業所で 20.2% となっており、この2業種で 51.0%を占めています。

また、従業者数を見ると、「卸売・小売業」が 283,155 人で全体の 25.6%を占めており、次いで「サービス業」の 189,387 人(17.1%)となっており、合わせて 42.7%を占めています。

地域別に事業所数を見ると、いずれの地域でも「卸売・小売業」が最も多く、次に「サービス業」の順になっています。

従業者数でも、「卸売・小売業」がどの地域でも最も多くなっていますが、次に続く産業は、福岡市、筑紫地域、宗像地域では「サービス業」、糟屋地域では「製造業」、糸島地域は「医療,福祉」となっています。

表１３　福岡都市圏の産業（大分類）別事業所数及び従業者数

産業（大分類）	福岡都市圏				福岡市				筑紫地域				産業（大分類）
	事業所数	従業者数	構成比		事業所数	従業者数	構成比		事業所数	従業者数	構成比		
			事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			事業所数	従業者数	
		人	%	%		人	%	%		人	%	%	
A～R 全産業	101,006	1,106,026	100.0	100.0	70,359	811,303	100.0	100.0	13,552	123,657	100.0	100.0	A～R
A～C 農林漁業	87	1,014	0.1	0.1	40	464	0.1	0.1	9	50	0.1	0.0	A～C
D～R 非農林漁業	100,919	1,105,012	99.9	99.9	70,319	810,839	99.9	99.9	13,543	123,607	99.9	100.0	D～R
D 鉱業	10	55	0.0	0.0	4	20	0.0	0.0	3	20	0.0	0.0	D
E 建設業	8,044	77,160	8.0	7.0	4,617	54,816	6.6	6.8	1,497	10,858	11.0	8.8	E
F 製造業	4,252	74,216	4.2	6.7	2,141	34,451	3.0	4.2	749	9,765	5.5	7.9	F
G 電気・ガス・熱供給・水道業	185	7,178	0.2	0.6	107	6,248	0.2	0.8	25	412	0.2	0.3	G
H 情報通信業	1,698	44,453	1.7	4.0	1,568	43,466	2.2	5.4	70	634	0.5	0.5	H
I 運輸業	2,667	63,749	2.6	5.8	1,576	44,157	2.2	5.4	352	6,400	2.6	5.2	I
J 卸売・小売業	31,094	283,155	30.8	25.6	22,113	208,945	31.4	25.8	4,062	33,730	30.0	27.3	J
K 金融・保険業	1,765	33,110	1.7	3.0	1,399	30,044	2.0	3.7	187	1,534	1.4	1.2	K
L 不動産業	5,739	23,912	5.7	2.2	4,297	20,402	6.1	2.5	709	1,865	5.2	1.5	L
M 飲食店，宿泊業	14,156	102,602	14.0	9.3	10,802	79,915	15.4	9.9	1,488	10,207	11.0	8.3	M
N 医療，福祉	6,216	104,877	6.2	9.5	4,222	68,455	6.0	8.4	889	14,923	6.6	12.1	N
O 教育，学習支援業	3,658	56,585	3.6	5.1	2,295	39,904	3.3	4.9	646	8,406	4.8	6.8	O
P 複合サービス事業	599	10,112	0.6	0.9	393	6,593	0.6	0.8	79	963	0.6	0.8	P
Q サービス業（他に分類されないもの）	20,450	189,387	20.2	17.1	14,572	149,513	20.7	18.4	2,726	17,685	20.1	14.3	Q
R 公務（他に分類されないもの）	386	34,461	0.4	3.1	213	23,910	0.3	2.9	61	6,205	0.5	5.0	R

産 業（大分類）	糟屋地域				宗像地域				糸島地域				産業（大分類）
	事業所数	従業者数	構成比		事業所数	従業者数	構成比		事業所数	従業者数	構成比		
			事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			事業所数	従業者数	
		人	%	%		人	%	%		人	%	%	
A～R 全産業	9,654	107,200	100.0	100.0	4,400	40,290	100.0	100.0	3,041	23,576	100.0	100.0	A～R
A～C 農林漁業	11	111	0.1	0.1	14	240	0.3	0.6	13	149	0.4	0.6	A～C
D～R 非農林漁業	9,643	107,089	99.9	99.9	4,386	40,050	99.7	99.4	3,028	23,427	99.6	99.4	D～R
D 鉱業	3	15	0.0	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－	D
E 建設業	1,094	7,302	11.3	6.8	442	2,162	10.0	5.4	394	2,022	13.0	8.6	E
F 製造業	1,031	24,128	10.7	22.5	186	3,564	4.2	8.8	145	2,308	4.8	9.8	F
G 電気・ガス・熱供給・水道業	28	240	0.3	0.2	16	184	0.4	0.5	9	94	0.3	0.4	G
H 情報通信業	28	170	0.3	0.2	23	129	0.5	0.3	9	54	0.3	0.2	H
I 運輸業	583	11,287	6.0	10.5	47	924	1.1	2.3	109	981	3.6	4.2	I
J 卸売・小売業	2,689	25,248	27.9	23.6	1,337	9,411	30.4	23.4	893	5,821	29.4	24.7	J
K 金融・保険業	99	810	1.0	0.8	49	450	1.1	1.1	31	272	1.0	1.2	K
L 不動産業	530	1,087	5.5	1.0	153	366	3.5	0.9	50	192	1.6	0.8	L
M 飲食店，宿泊業	939	6,624	9.7	6.2	566	3,894	12.9	9.7	361	1,962	11.9	8.3	M
N 医療，福祉	536	11,221	5.6	10.5	334	6,437	7.6	16.0	235	3,841	7.7	16.3	N
O 教育，学習支援業	342	4,206	3.5	3.9	237	2,691	5.4	6.7	138	1,378	4.5	5.8	O
P 複合サービス事業	46	876	0.5	0.8	47	1,082	1.1	2.7	34	598	1.1	2.5	P
Q サービス業（他に分類されないもの）	1,642	11,437	17.0	10.7	918	7,685	20.9	19.1	592	3,067	19.5	13.0	Q
R 公務（他に分類されないもの）	53	2,438	0.5	2.3	31	1,071	0.7	2.7	28	837	0.9	3.6	R

３　16 大都市の状況

（１）都市別

すべての都市で事業所数が減少

東京都区部を含む 16 大都市を見ると、事業所数はすべての都市で減少しています。都市別に見ると大阪市が 13.5%減と最も減少率が高く、次いで、堺市の 11.0%減となっています。本市は 6.4%減で大都市平均の 7.0%減を下回り、大都市の中で中位に位置しています。

従業者数は、4 都市で増加しています。さいたま市が 2.7%増と最も増加率が高く、次いで、東京都区部の 1.1%増、横浜市の 0.3%増と、首都圏の都市で増加が目立ちます。

一方、減少率が最も高いのは、大阪市で 8.7%減、次いで、静岡市の 7.2%減となっています。本市は 0.4%減で平均の 1.5%減を下回り、減少している 12 都市の中では最も低い減少率となっています。

男女別に従業者数の増減率を見ると、全都市平均で男性が 2.6%の減少に対して、女性は 0.1%の増加となっています。

（２）産業（大分類）別

本市の製造業の構成比は大都市で最小

産業別に各都市における事業所の構成比を見ると、すべての都市において、「卸売・小売業」の占める割合が最も高く、次いで、「サービス業」、「飲食店,宿泊業」の順になっています。

「卸売・小売業」の各都市における構成比を比較すると本市が 31.4%と最も高い割合を示しており、次いで、仙台市の 31.2%、北九州市の 30.4.%と続いています。

「サービス業」では、千葉市が 21.0%と最も高く、次いで仙台市の 20.9%で、本市は3番目の 20.7%となっています。

「飲食店,宿泊業」では、神戸市が 17.8%と最も高く、次いで、京都市の 16.3%、名古屋市の 15.8%と続いています。本市は 7 番目の 15.4%となっています。

産業別に従業者数の構成比を見ると、すべての都市において、「卸売・小売業」の占める割合が、事業所数と同様、最も高くなっています。各都市における構成比を比較すると、仙台市が 26.4%と最も高い割合を示しており、本市は2番目の 25.8%、以下、仙台市、広島市、名古屋市と続いています。

次いで、構成比が高い産業は、川崎市、静岡市、京都市、堺市では「製造業」、それ以外の都市では「サービス業」となっています。

それぞれの都市の構成比を比較すると、「サービス業」では、東京都区部が 19.6%と最も高く、次いで大阪市の 19.3%, 名古屋市の 19.0%と続き、本市は 18.4%で 4 番目となっています。

「製造業」では、堺市が 20.2%と最も高く、次いで川崎市, 静岡市と続いています。本市は4.2%と、大都市の中で構成比が最も低くなっています。

表１４　１６大都市別事業所数及び従業者数

都市名	事業所数				従業者数（人）											
			平成13年～18年								平成13年～18年					
	平成13年	平成18年	増加数	増減率	平成13年	男	女	平成18年	男	女	増加数	男	女	増減率	男	女
				%										%	%	%
札幌市	77,605	74,191	-3,414	-4.4	860,508	497,257	363,251	840,151	478,259	361,892	-20,357	-18,998	-1,359	-2.4	-3.8	-0.4
仙台市	48,728	46,959	-1,769	-3.6	554,534	336,525	218,009	536,681	314,536	222,145	-17,853	-21,989	4,136	-3.2	-6.5	1.9
さいたま市	41,983	40,403	-1,580	-3.8	465,486	268,373	197,113	478,262	271,861	206,401	12,776	3,488	9,288	2.7	1.3	4.7
千葉市	30,097	28,174	-1,923	-6.4	392,307	229,742	162,565	370,035	213,610	156,425	-22,272	-16,132	-6,140	-5.7	-7.0	-3.8
東京都（区部）	587,024	557,107	-29,917	-5.1	7,134,941	4,517,722	2,617,219	7,213,675	4,548,841	2,664,834	78,734	31,119	47,615	1.1	0.7	1.8
横浜市	117,000	109,632	-7,368	-6.3	1,347,684	800,613	547,071	1,352,216	787,908	564,308	4,532	-12,705	17,237	0.3	-1.6	3.2
川崎市	43,058	40,260	-2,798	-6.5	499,176	314,162	185,014	488,613	306,048	182,565	-10,563	-8,114	-2,449	-2.1	-2.6	-1.3
静岡市	43,058	38,771	-4,287	-10.0	380,947	217,426	163,521	353,623	201,801	151,822	-27,324	-15,625	-11,699	-7.2	-7.2	-7.2
名古屋市	141,085	130,013	-11,072	-7.8	1,455,469	874,803	580,666	1,449,671	865,469	584,202	-5,798	-9,334	3,536	-0.4	-1.1	0.6
京都市	87,283	78,333	-8,950	-10.3	754,316	434,569	319,747	734,400	417,388	317,012	-19,916	-17,181	-2,735	-2.6	-4.0	-0.9
大阪市	232,803	201,462	-31,341	-13.5	2,427,043	1,502,461	924,582	2,216,895	1,343,569	873,326	-210,148	-158,892	-51,256	-8.7	-10.6	-5.5
堺市	33,687	29,978	-3,709	-11.0	321,353	186,890	134,463	304,005	174,811	129,194	-17,348	-12,079	-5,269	-5.4	-6.5	-3.9
神戸市	75,750	72,788	-2,962	-3.9	737,868	422,811	315,057	718,492	399,628	318,864	-19,376	-23,183	3,807	-2.6	-5.5	1.2
広島市	55,830	55,195	-635	-1.1	574,602	334,558	240,044	575,795	329,158	246,637	1,193	-5,400	6,593	0.2	-1.6	2.7
北九州市	52,223	47,238	-4,985	-9.5	466,976	264,487	202,489	447,046	249,306	197,740	-19,930	-15,181	-4,749	-4.3	-5.7	-2.3
福岡市	75,136	70,359	-4,777	-6.4	814,260	468,858	345,402	811,303	463,396	347,907	-2,957	-5,462	2,505	-0.4	-1.2	0.7
平均（１都市あたり）	108,897	101,304	-7,593	-7.0	1,199,217	729,454	469,763	1,180,679	710,349	470,330	-18,538	-19,104	566	-1.5	-2.6	0.1

表１５　産業（大分類），１６大都市別事業所数及び従業者数

産業（大分類）	札幌市		仙台市		さいたま市		千葉市		東京都（区部）		横浜市		川崎市		静岡市		産業（大分類）
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
		人		人		人		人		人		人		人		人	
A～R　全産業	74,191	840,151	46,959	536,681	40,403	478,262	28,174	370,035	557,107	7,213,675	109,632	1,352,216	40,260	488,613	38,771	353,623	A～R
A～C　農林漁業	63	937	43	394	32	271	29	454	187	2,166	83	873	30	258	33	378	A～C
D～R　非農林漁業	74,128	839,214	46,916	536,287	40,371	477,991	28,145	369,581	556,920	7,211,509	109,549	1,351,343	40,230	488,355	38,738	353,245	D～R
D　鉱業	17	203	7	71	－	－	－	－	63	2,451	1	4	1	42	15	179	D
E　建設業	6,296	69,668	3,858	43,333	3,661	34,555	2,452	26,748	30,611	364,086	9,402	91,466	3,560	29,852	3,652	25,867	E
F　製造業	2,479	39,364	1,471	23,567	3,193	47,082	1,111	28,179	54,502	702,931	7,418	149,499	3,791	84,658	4,210	61,096	F
G　電気・ガス・熱供給・水道業	67	4,404	48	4,604	26	2,209	31	3,008	288	26,594	96	6,900	43	1,974	45	2,268	G
H　情報通信業	1,282	32,262	751	19,503	396	14,133	269	12,427	19,661	713,153	1,352	49,985	379	28,928	321	7,335	H
I　運輸業	1,474	41,247	1,236	30,856	686	23,125	656	18,569	18,179	344,086	2,951	79,693	1,407	28,760	817	19,771	I
J　卸売・小売業	18,725	206,044	14,662	141,833	10,886	114,092	7,910	86,756	142,072	1,545,473	28,459	286,778	9,634	87,251	11,350	80,915	J
K　金融・保険業	1,339	23,518	844	16,521	655	15,886	526	14,317	8,093	323,736	1,366	28,756	408	8,338	625	10,452	K
L　不動産業	8,344	24,870	3,028	11,248	2,797	11,459	1,807	7,026	42,131	214,760	8,685	35,485	3,240	10,241	1,815	5,196	L
M　飲食店，宿泊業	11,406	79,669	5,994	45,982	4,965	40,518	3,726	31,162	81,693	629,657	14,796	121,497	6,242	43,127	4,956	27,385	M
N　医療，福祉	4,781	90,115	2,812	42,746	2,711	38,728	2,137	34,387	29,458	396,485	8,104	134,190	2,941	44,647	1,842	27,609	N
O　教育，学習支援業	2,445	39,662	1,915	32,869	2,021	28,155	1,288	24,581	13,668	289,528	4,660	78,634	1,484	26,251	1,303	16,219	O
P　複合サービス事業	414	8,198	244	4,812	185	4,259	177	3,123	2,045	46,214	519	11,871	187	3,633	275	3,664	P
Q　サービス業（他に分類されないもの）	14,767	148,627	9,820	98,367	8,014	82,760	5,911	63,358	113,097	1,414,892	21,388	241,008	6,794	82,116	7,397	54,108	Q
R　公務（他に分類されないもの）	292	31,363	226	19,975	175	21,030	144	15,940	1,359	197,463	352	35,577	119	8,537	115	11,181	R
A～C　第１次産業	63	937	43	394	32	271	29	454	187	2,166	83	873	30	258	33	378	A～C
D～F　第２次産業	8,792	109,235	5,336	66,971	6,854	81,637	3,563	54,927	85,176	1,069,468	16,821	240,969	7,352	114,552	7,877	87,142	D～F
G～R　第３次産業	65,336	729,979	41,580	469,316	33,517	396,354	24,582	314,654	471,744	6,142,041	92,728	1,110,374	32,878	373,803	30,861	266,103	G～R

産業（大分類）	名古屋市		京都市		大阪市		堺市		神戸市		広島市		北九州市		福岡市		産業（大分類）
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
		人		人		人		人		人		人		人		人	
A～R　全産業	130,013	1,449,671	78,333	734,400	201,462	2,216,895	29,978	304,005	72,788	718,492	55,195	575,795	47,238	447,046	70,359	811,303	A～R
A～C　農林漁業	40	362	50	531	30	458	5	32	53	738	78	714	22	231	40	464	A～C
D～R　非農林漁業	129,973	1,449,309	78,283	733,869	201,432	2,216,437	29,973	303,973	72,735	717,754	55,117	575,081	47,216	446,815	70,319	810,839	D～R
D　鉱業	2	15	6	49	5	18	1	51	3	30	6	75	21	221	4	20	D
E　建設業	8,659	98,978	4,383	30,556	9,949	127,081	2,232	18,536	4,008	32,676	4,641	42,507	4,061	35,991	4,617	54,816	E
F　製造業	13,247	164,657	9,383	108,329	23,163	277,571	3,402	61,531	4,554	85,219	2,762	59,005	2,062	59,354	2,141	34,451	F
G　電気・ガス・熱供給・水道業	106	10,589	50	3,420	99	13,459	24	1,778	56	3,405	66	4,639	61	1,689	107	6,248	G
H　情報通信業	2,161	56,800	683	14,477	4,222	125,550	129	1,382	720	15,712	827	17,567	361	9,155	1,568	43,466	H
I　運輸業	2,563	73,831	1,355	31,092	4,706	96,765	1,325	17,996	2,282	52,373	1,266	28,850	1,504	29,068	1,576	44,157	I
J　卸売・小売業	36,714	354,481	22,425	173,095	58,254	537,096	7,916	64,045	20,322	159,484	15,852	141,127	14,382	99,642	22,113	208,945	J
K　金融・保険業	1,972	41,267	930	17,452	2,753	77,188	341	5,353	965	16,113	915	17,492	741	9,812	1,399	30,044	K
L　不動産業	6,313	29,189	5,343	16,599	15,338	69,818	1,451	4,436	4,704	16,839	3,344	12,494	3,341	8,609	4,297	20,402	L
M　飲食店，宿泊業	20,589	136,038	12,769	82,314	31,559	193,099	4,410	25,310	12,979	80,105	8,385	47,758	6,562	35,335	10,802	79,915	M
N　医療，福祉	6,651	100,436	4,364	72,698	9,845	142,567	2,284	39,538	5,094	77,766	3,484	55,610	3,185	53,846	4,222	68,455	N
O　教育，学習支援業	4,671	63,710	2,519	49,709	4,038	67,984	1,074	16,600	2,817	39,148	2,080	29,041	1,569	21,063	2,295	39,904	O
P　複合サービス事業	616	10,597	435	5,467	856	14,327	172	2,738	423	5,612	355	5,516	291	2,876	393	6,593	P
Q　サービス業（他に分類されないもの）	25,423	275,021	13,403	107,976	36,337	427,181	5,150	37,614	13,587	110,857	10,939	95,002	8,926	68,522	14,572	149,513	Q
R　公務（他に分類されないもの）	286	33,700	235	20,636	308	46,733	62	7,065	221	22,415	195	18,398	149	11,632	213	23,910	R
A～C　第１次産業	40	362	50	531	30	458	5	32	53	738	78	714	22	231	40	464	A～C
D～F　第２次産業	21,908	263,650	13,772	138,934	33,117	404,670	5,635	80,118	8,565	117,925	7,409	101,587	6,144	95,566	6,762	89,287	D～F
G～R　第３次産業	108,065	1,185,659	64,511	594,935	168,315	1,811,767	24,338	223,855	64,170	599,829	47,708	473,494	41,072	351,249	63,557	721,552	G～R

表１６　産業（大分類），１６大都市別事業所数及び従業者数（構成比）

産業（大分類）		札幌市		仙台市		さいたま市		千葉市		東京都(区部)		横浜市		川崎市		静岡市		産業（大分類）
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
A～R	全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A～R
A～C	農林漁業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	A～C
D～R	非農林漁業	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	D～R
D	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	D
E	建設業	8.5	8.3	8.2	8.1	9.1	7.2	8.7	7.2	5.5	5.0	8.6	6.8	8.8	6.1	9.4	7.3	E
F	製造業	3.3	4.7	3.1	4.4	7.9	9.8	3.9	7.6	9.8	9.7	6.8	11.1	9.4	17.3	10.9	17.3	F
G	電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.5	0.1	0.9	0.1	0.5	0.1	0.8	0.1	0.4	0.1	0.5	0.1	0.4	0.1	0.6	G
H	情報通信業	1.7	3.8	1.6	3.6	1.0	3.0	1.0	3.4	3.5	9.9	1.2	3.7	0.9	5.9	0.8	2.1	H
I	運輸業	2.0	4.9	2.6	5.7	1.7	4.8	2.3	5.0	3.3	4.8	2.7	5.9	3.5	5.9	2.1	5.6	I
J	卸売・小売業	25.2	24.5	31.2	26.4	26.9	23.9	28.1	23.4	25.5	21.4	26.0	21.2	23.9	17.9	29.3	22.9	J
K	金融・保険業	1.8	2.8	1.8	3.1	1.6	3.3	1.9	3.9	1.5	4.5	1.2	2.1	1.0	1.7	1.6	3.0	K
L	不動産業	11.2	3.0	6.4	2.1	6.9	2.4	6.4	1.9	7.6	3.0	7.9	2.6	8.0	2.1	4.7	1.5	L
M	飲食店，宿泊業	15.4	9.5	12.8	8.6	12.3	8.5	13.2	8.4	14.7	8.7	13.5	9.0	15.5	8.8	12.8	7.7	M
N	医療，福祉	6.4	10.7	6.0	8.0	6.7	8.1	7.6	9.3	5.3	5.5	7.4	9.9	7.3	9.1	4.8	7.8	N
O	教育，学習支援業	3.3	4.7	4.1	6.1	5.0	5.9	4.6	6.6	2.5	4.0	4.3	5.8	3.7	5.4	3.4	4.6	O
P	複合サービス事業	0.6	1.0	0.5	0.9	0.5	0.9	0.6	0.8	0.4	0.6	0.5	0.9	0.5	0.7	0.7	1.0	P
Q	サービス業（他に分類されないもの）	19.9	17.7	20.9	18.3	19.8	17.3	21.0	17.1	20.3	19.6	19.5	17.8	16.9	16.8	19.1	15.3	Q
R	公務（他に分類されないもの）	0.4	3.7	0.5	3.7	0.4	4.4	0.5	4.3	0.2	2.7	0.3	2.6	0.3	1.7	0.3	3.2	R
A～C	第１次産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	A～C
D～F	第２次産業	11.9	13.0	11.4	12.5	17.0	17.1	12.6	14.8	15.3	14.8	15.3	17.8	18.3	23.4	20.3	24.6	D～F
G～R	第３次産業	88.1	86.9	88.5	87.4	83.0	82.9	87.3	85.0	84.7	85.1	84.6	82.1	81.7	76.5	79.6	75.3	G～R

産業（大分類）		名古屋市		京都市		大阪市		堺市		神戸市		広島市		北九州市		福岡市		産業（大分類）
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
A～R	全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A～R
A～C	農林漁業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	A～C
D～R	非農林漁業	100.0	100.0	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9	99.9	99.9	100.0	99.9	99.9	99.9	D～R
D	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	D
E	建設業	6.7	6.8	5.6	4.2	4.9	5.7	7.4	6.1	5.5	4.5	8.4	7.4	8.6	8.1	6.6	6.8	E
F	製造業	10.2	11.4	12.0	14.8	11.5	12.5	11.3	20.2	6.3	11.9	5.0	10.2	4.4	13.3	3.0	4.2	F
G	電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.7	0.1	0.5	0.0	0.6	0.1	0.6	0.1	0.5	0.1	0.8	0.1	0.4	0.2	0.8	G
H	情報通信業	1.7	3.9	0.9	2.0	2.1	5.7	0.4	0.5	1.0	2.2	1.5	3.1	0.8	2.0	2.2	5.4	H
I	運輸業	2.0	5.1	1.7	4.2	2.3	4.4	4.4	5.9	3.1	7.3	2.3	5.0	3.2	6.5	2.2	5.4	I
J	卸売・小売業	28.2	24.5	28.6	23.6	28.9	24.2	26.4	21.1	27.9	22.2	28.7	24.5	30.4	22.3	31.4	25.8	J
K	金融・保険業	1.5	2.8	1.2	2.4	1.4	3.5	1.1	1.8	1.3	2.2	1.7	3.0	1.6	2.2	2.0	3.7	K
L	不動産業	4.9	2.0	6.8	2.3	7.6	3.1	4.8	1.5	6.5	2.3	6.1	2.2	7.1	1.9	6.1	2.5	L
M	飲食店，宿泊業	15.8	9.4	16.3	11.2	15.7	8.7	14.7	8.3	17.8	11.1	15.2	8.3	13.9	7.9	15.4	9.9	M
N	医療，福祉	5.1	6.9	5.6	9.9	4.9	6.4	7.6	13.0	7.0	10.8	6.3	9.7	6.7	12.0	6.0	8.4	N
O	教育，学習支援業	3.6	4.4	3.2	6.8	2.0	3.1	3.6	5.5	3.9	5.4	3.8	5.0	3.3	4.7	3.3	4.9	O
P	複合サービス事業	0.5	0.7	0.6	0.7	0.4	0.6	0.6	0.9	0.6	0.8	0.6	1.0	0.6	0.6	0.6	0.8	P
Q	サービス業（他に分類されないもの）	19.6	19.0	17.1	14.7	18.0	19.3	17.2	12.4	18.7	15.4	19.8	16.5	18.9	15.3	20.7	18.4	Q
R	公務（他に分類されないもの）	0.2	2.3	0.3	2.8	0.2	2.1	0.2	2.3	0.3	3.1	0.4	3.2	0.3	2.6	0.3	2.9	R
A～C	第１次産業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	A～C
D～F	第２次産業	16.9	18.2	17.6	18.9	16.4	18.3	18.8	26.4	11.8	16.4	13.4	17.6	13.0	21.4	9.6	11.0	D～F
G～R	第３次産業	83.1	81.8	82.4	81.0	83.5	81.7	81.2	73.6	88.2	83.5	86.4	82.2	86.9	78.6	90.3	88.9	G～R